

平成 30 年度
東淀川区 B C P 学びの場
実施報告書

平成 30 年 12 月

東淀川区役所保健福祉課地域協働まちづくり

目次

実施概要	1
内容	2
平成 30 年度東淀川区BCP学びの場初級編（8月 31 日（金）開催）のふり返し	2
グループディスカッション①	2
パネルディスカッション	3
グループディスカッション②	6
まとめ	6
別途資料	
平成 30 年度東淀川区BCP学びの場アンケート 単純集計結果	

実施概要

1. 名 称：平成 30 年度東淀川区BCP学びの場
2. 日 時：平成 30 年 12 月 7 日（金）15：00～17：15
3. 会 場：東淀川区役所 4 階 304 会議室
4. パ ネ ラ ー：小西寿一氏（社会福祉法人ノーマライゼーション協会常任理事）
5. コーディネーター：城下英行氏（関西大学社会安全学部准教授）
6. 主 催：東淀川区役所保健福祉課地域協働まちづくり（担当：島田、木山、森川）
7. 参 加 者 数：10 人（9 団体）
8. プログラム

15：00 開催挨拶

15：05 平成 30 年度東淀川区BCP学びの場初級編（8月 31 日（金）開催）のふり返し

15：15 グループディスカッション①

15：15 パネルディスカッション

16：50 グループディスカッション②

17：10 東淀川区役所からのお知らせ

平成 30 年度東淀川区 B C P 学びの場初級編の振り返り

前回の「平成 30 年度東淀川区 B C P 学びの場初級編（8 月 31 日（金）開催）」では、6 月 18 日（月）に発生した「大阪北部地震」を受け、今回の地震で、防災の観点から学んだことを話したあと、B C P（事業継続計画）の基礎を学び、東淀川区役所で用意している「事業継続計画書（ひな形）第 4 版」、「事業継続計画書（ひな形）を用いた B C P 策定マニュアル 第 2 版」を使用し、実際に B C P を作成する体験をしていただいた。（「平成 30 年度東淀川区 B C P 学びの場初級編」実施報告書を参照）

グループディスカッション①

各テーブルに分かれ、

- 「どうして B C P を策定できないのか」
- 「『マニュアルが役に立たない』と感じるのはなぜか」

について話し合った。その後、グループ発表し、各テーブルの意見を確認した。

A グループ

「どうして B C P を策定できないのか」

- ・（B C P を策定しなくても）これまで困らなかったから
- ・これまで重要性を感じなかったから
- ・ B C P を知らないから
- ・ B C P のつくり方を知らないから
- ・災害に直面していなかったから
- ・完璧なものを作ろうと思ってしまうから

「『マニュアルが役に立たない』と感じるのはなぜか」

- ・マニュアル通り、訓練・実行していないから
- ・職員に周知していないから
- ・部門ごとに作成していないから
- ・頭の中でつくるから
- ・災害を経験していないので、設定や実行目標を難しく考えてしまうから
- ・想定外のことが発生するから
- ・マニュアルなしでも対応できたから
- ・最初からいいマニュアルが作れると思ってしまい、現実とのギャップを感じてしまうから



Bグループ

「どうしてBCPを策定できないのか」

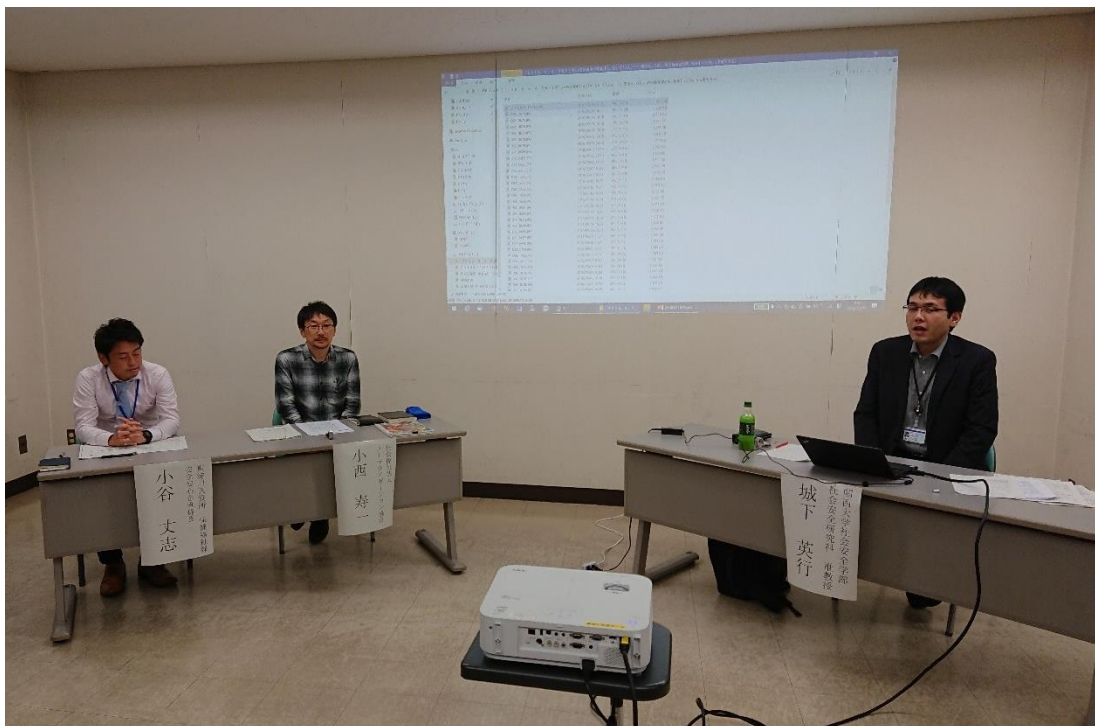
- ・BCPを作れと言われなかったから
- ・BCPが周知されていないから
- ・BCPの認知度が低いから
- ・通常業務を優先するから
- ・優先順位が低いから
- ・全社でやるべきことだがそのような状況になっていないから
- ・災害に直面していなかったから
- ・完璧なものを作ろうと思ってしまうから

「『マニュアルが役に立たない』と感じるのはなぜか」

- ・マニュアルの中身を知らないスタッフが多いから
- ・マニュアルが完成すると安心してしまうから
- ・マニュアルが細かいから
- ・自分自身が大きな災害に遭っていないから

パネルディスカッション

「Ⅱ グループディスカッション①」を受け、関西大学社会安全学部城下准教授がコーディネーターとなり、パネラーの社会福祉法人ノーマライゼーション協会常任理事の小西寿一氏、東淀川区役所保健福祉課（安全安心企画）小谷丈志係長とパネルディスカッションを行った。



小西氏のお話

1 被災地での体験を受けて

小西氏は東日本大震災、熊本地震の際、被災地に赴き、支援活動を行った。その際、「もし、大阪でこれらのような地震が発生したらどうしよう」、「何も対応できていない」と感じた。

2 マニュアルの先進事例を調査

インターネットで各地の防災マニュアルを調査したが、何十ページもあるマニュアルが出てくるなど、「このようなマニュアルは作ることができない」と感じてしまった。

3 大阪市の支援事業を受けて

平成 24 年に、大阪市が用意していた支援メニューである、「施設マニュアル」、「研修（年 2 回）」、「出前講座」などを使ってマニュアルを作成しようとしたが、災害想定がなく、作れないと感じた。

4 東淀川区BCP運営会議に参加

「平成 28 年度東淀川区BCP運営会議（平成 29 年 1 月 23 日開催）」に参加、講師の関西大学社会安全学部城下准教授から、「1、2 ページでもいい」、「できるところからでかまわない」、「無駄なものは一つもない」という言葉を聞き、これまで「しっかりした資料を作らないといけない」と自分を追い込んでいたことに気づいた。

5 「事業継続計画書（ひな形）」を使用し、BCPを作成

平成 28 年度東淀川区BCP運営会議で配布された、「事業継続計画書（ひな形）」を参考にし、これまで作成していた防災マニュアルにBCPを加え、作成した。

6 今年 of 自然災害を受けて

今年、大阪北部地震（6 月 18 日）、台風 21 号（9 月 4 日）が発生し、事業所等に被害を受けた。これらを受けて、BCPの「想定する被害」の中に、台風を入れていないことに気づいた。

主な影響

- ・ 台風 21 号発生時、停電し、エレベーターが使えないなど不具合が起きた。
- ・ 事業所の設備が飛ばされる、窓が割れるなどの被害があった。
- ・ その後、発生した「平成 30 年北海道胆振東部地震（9 月 6 日発生）」には、支援活動に参加できなかった。
- ・ 台風 24 号（9 月 30 日）発生時、大きな被害はなかったが、恐怖感があった。

7 各事業所でマニュアルを見直し

地震、台風など自然災害を経験し、各事業所から防災マニュアルの見直しの話が出るようになった。

理事会では、災害時、自宅待機と参集要請する職員の勤務条件の整理が必要ではないかと、現在、就業規則の見直しを行っている。

小谷安全安心企画係長のお話

大阪北部地震での大阪市の対応

1 課題

- ・職員参集が大阪市の業務継続計画（BCP）で定めた必要数に満たなかった。
→ 職員参集の在り方や災害時での実施すべき業務の考え方など大阪市の業務継続計画（BCP）の今回の地震を踏まえた課題を検討
- ・避難所開設情報など災害時広報の在り方

2 対応・対策

- ・指定された職員は最寄りの区役所へ参集するなど初動体制の充実やBCPの検討
- ・災害のフェーズに応じた市民への呼びかけ等の体制整備
- ・SNS等の活用による災害時広報の仕組みの構築
- ・計画・マニュアル等の実効性を向上し、市の防災力を強化する

まとめ（城下関西大学社会安全学部准教授より）

「関わるマニュアル」を作成する

特定の人だけで検討し、その他大勢の意見が反映されていないようなマニュアルは望ましいものではない。組織を構成する人々の声を反映する「関わるマニュアル」＝BCPを作成することが重要である。

グループディスカッション②

パネルディスカッションを受けて、グループディスカッション①のテーマ（「どうしてBCPを策定できないのか」、「『マニュアルが役に立たない』と感じるのはなぜか」）に対する答えを話し合った。

Aグループ

- ・できるところから行う
- ・簡単なマニュアルづくりから始める

Bグループ

- ・（BCP策定について）話し合う場や時間を設ける
- ・（BCP策定の）認識を持つことで（BCP策定の）優先順位が上がる

まとめ

今回のグループディスカッション、パネルディスカッションを通して、参加者の中にある、BCP策定に対する思い込みや苦手意識の解消につながったと考える。また、「話し合う場や時間を設ける」、「簡単なマニュアルづくりから始める」など、今後の対応についても見通しが見えてきたのではないかと考える。

今回、社会福祉法人ノーマライゼーション協会の小西氏をパネラーに迎え、開催したが、小西氏がおっしゃっていたように、各部署からの意見を吸い上げ、決して他人事とは思わない、「**関わるマニュアル**」づくりに各々邁進していただきたい。